

質問の件名及び質問の要旨 (質問時間)	答弁を求める者
<p>1 中小企業支援の拡充について (30分)</p> <p>内閣府が今年2月7日に発表した昨年12月の景気動向指数は、景気の現状を示す指数が120.7となり、3ヶ月連続の上昇で、現行方式の調査を始めた1985年1月以来、最も高い水準となり、基調判断は1年3ヶ月連続で「改善を示している」と報道されました。有効求人倍率などの指標も、日本経済が好調であることを裏付けています。</p> <p>しかしながら、日本経済の屋台骨を支える中小企業・小規模事業者からは、その恩恵を受けていないという声が寄せられているのも事実です。</p> <p>国においては、2月1日に成立した平成29年度補正予算や現在審議中の30年度予算をはじめ、税制改正や新たな法整備に、更なる設備投資や生産性向上のための支援策が盛り込まれており、これと連動して地方における中小企業支援を進めることが必要だと考えます。</p> <p>(1) 本市における中小企業・小規模事業者向けの支援は、どのようなになされていますか。</p> <p>(2) 本市の「創業支援事業計画」の進捗状況は。</p> <p>(3) 昨年12月に政府が取りまとめた「新しい経済政策パッケージ」を受けて、「生産性向上特別措置法案」と「産業競争力強化法等の一部を改正する法律案」が通常国会に提出審議され、早ければ4月中にも成立が見込まれています。また「中小企業の投資を後押しする大胆な固定資産税の特例の創設」についても税制改正が行われる見通しとなっていますが、本市としての対応は。</p> <p>(4) 中小企業・小規模事業者向けの支援策についての、情報発信や周知は、どのようなになされますか。</p>	市長